



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 M-AMBITION

コード番号 3300 URL <http://www.am-bition.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鶴 英将

TEL 03-5784-7707

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,143	—	4	—	△4	—	△3	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 △0百万円 (—%) 26年6月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△2.67	—
26年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成26年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の数値及び平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社株式は、平成26年9月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年6月期第2四半期連結累計期間では、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年6月期第2四半期	1,576	—	558	—	35.4	370.17
26年6月期	1,322	—	302	—	22.8	256.48

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 558百万円 26年6月期 302百万円

(注) 当社は平成26年5月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,436	21.7	250	37.2	241	31.1	137	24.1	97.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成27年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(296,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	1,532,500 株	26年6月期	1,200,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	22,500 株	26年6月期	22,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	1,358,302 株	26年6月期2Q	— 株

(注) 当社は平成26年5月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和と景気回復を目指した各種政策等により企業業績が底堅く推移し、個人消費や雇用情勢等の改善が見られたことから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響も徐々に緩和され、緩やかな景気回復の動きが続いている一方、海外経済の停滞等による景気減速懸念から国内景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産管理・仲介業界におきましては地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズの高まりを受け、入居管理等の不動産管理需要は高まってきております。また、不動産仲介業界においても、企業の人事異動等による引っ越しニーズの高まりや実需での不動産所有意向も高まってきていることから業界全般としては改善傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、自社管理物件の高入居率維持に向けた賃貸仲介事業、当社の管理、賃貸仲介力を軸とした中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、今後の更なる成長に向けた当社の知名度向上に向けた広告宣伝を積極的に実施したため、売上高については順調に推移したものの、当初想定以上のコストがかかることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,143,967千円、営業利益は4,223千円、経常損失は4,338千円、四半期純損失は3,622千円となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については4,309戸となり、入居率は92.9%となりました。

その結果、売上高は2,466,747千円、セグメント利益（営業利益）は106,615千円となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、都内12拠点及び神奈川県1拠点の計13拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は245,603千円、セグメント利益（営業利益）は182千円となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、17件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は431,616千円、セグメント利益（営業利益）は22,828千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,576,958千円となり、前連結会計年度末に比べ254,749千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が152,636千円、短期貸付金が49,886千円増加したことによります。

負債合計は1,017,996千円となり、前連結会計年度末に比べ2,206千円減少いたしました。これは主に、短期借入金金が52,860千円増加する一方、未払法人税等が63,448千円減少したことによります。

純資産合計は558,962千円となり、前連結会計年度末に比して256,955千円増加いたしました。これは主に、公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ139,820千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,095千円増加し、727,217千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は207,278千円となりました。主な減少は、販売用不動産の増加162,381千円及び法人税等の支払額64,204千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58,567千円となりました。主な減少は、貸付による支出50,250千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は303,941千円となりました。主な増加は、株式の発行による収入267,469千円及び短期借入金の増加52,860千円であり、主な減少は、配当金の支払による支出22,372千円及び長期借入金の返済による支出14,015千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本日（平成27年2月12日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、通期（平成27年6月期）の業績予想につきましては、平成26年9月19日公表の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した通期の業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,138	749,834
営業未収入金	66,855	65,597
販売用不動産	256,007	408,643
その他	38,147	96,058
貸倒引当金	△4,191	△5,886
流動資産合計	1,067,957	1,314,246
固定資産		
有形固定資産	28,232	36,165
無形固定資産		
のれん	42,276	38,600
その他	11,072	10,258
無形固定資産合計	53,349	48,859
投資その他の資産		
その他	183,459	188,507
貸倒引当金	△10,789	△10,820
投資その他の資産合計	172,670	177,687
固定資産合計	254,251	262,712
資産合計	1,322,209	1,576,958
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,097	33,236
短期借入金	252,650	305,510
1年内返済予定の長期借入金	29,491	31,986
前受金	233,709	231,621
その他	212,501	152,106
流動負債合計	767,449	754,460
固定負債		
長期借入金	88,700	92,190
長期預り保証金	156,802	164,446
その他	7,250	6,899
固定負債合計	252,753	263,536
負債合計	1,020,202	1,017,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	179,820
資本剰余金	-	139,820
利益剰余金	260,106	234,111
自己株式	△1,155	△1,155
株主資本合計	298,951	552,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	6,364
その他の包括利益累計額合計	3,055	6,364
純資産合計	302,006	558,962
負債純資産合計	1,322,209	1,576,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,143,967
売上原価	2,593,768
売上総利益	550,199
販売費及び一般管理費	545,975
営業利益	4,223
営業外収益	
受取利息及び配当金	861
受取手数料	1,260
受取保険料	1,671
雑収入	4,007
営業外収益合計	7,800
営業外費用	
支払利息	3,522
株式交付費	12,172
雑損失	668
営業外費用合計	16,363
経常損失(△)	△4,338
特別利益	
受取補償金	5,262
特別利益合計	5,262
税金等調整前四半期純利益	924
法人税、住民税及び事業税	715
法人税等調整額	3,831
法人税等合計	4,547
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,622
少数株主利益	-
四半期純損失(△)	△3,622

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,622
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,309
その他の包括利益合計	3,309
四半期包括利益	△313
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△313
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年7月1日
 至 平成26年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	924
減価償却費	5,619
のれん償却額	3,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,726
受取利息及び受取配当金	△861
支払利息	3,522
株式交付費	12,172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△162,381
前渡金の増減額 (△は増加)	△8,829
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,860
未払費用の増減額 (△は減少)	8,851
前受金の増減額 (△は減少)	△2,088
営業預り金の増減額 (△は減少)	4,953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,520
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	7,643
その他	△6,811
小計	△141,154
法人税等の支払額	△64,204
利息及び配当金の受取額	861
利息の支払額	△2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600
有形固定資産の取得による支出	△1,854
無形固定資産の取得による支出	△1,255
投資有価証券の取得による支出	△182
貸付けによる支出	△50,250
差入保証金の差入による支出	△4,926
差入保証金の回収による収入	1,996
その他	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,567

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年7月1日
至 平成26年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,860
長期借入金の返済による支出	△14,015
長期借入れによる収入	20,000
配当金の支払額	△22,372
株式の発行による収入	267,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,095
現金及び現金同等物の期首残高	689,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において有償一般募集による新株式の発行、平成26年10月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資を行いました。また、第1回新株予約権が11個行使された結果、発行済株式総数は332,500株増加して1,532,500株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ139,820千円増加し、それぞれ179,820千円及び139,820千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プロパティマネジ メント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,466,747	245,603	431,616	3,143,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,134	-	51,134
計	2,466,747	296,737	431,616	3,195,102
セグメント利益	106,615	182	22,828	129,626

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,626
全社費用(注)	△125,402
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。